



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日  
上場取引所 東大

上場会社名 堺化学工業株式会社  
コード番号 4078 URL <http://www.sakai-chem.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 藪中 巖  
(氏名) 佐野 俊明  
TEL 072-223-4111  
配当支払開始予定日 平成25年6月4日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	79,673	0.7	2,715	△32.9	2,881	△29.4	968	△76.0
24年3月期	79,113	△9.3	4,044	△44.5	4,079	△42.2	4,034	28.3

(注) 包括利益 25年3月期 1,732百万円 (△62.5%) 24年3月期 4,620百万円 (48.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	9.56	—	1.3	2.6	3.4
24年3月期	40.86	—	5.7	3.6	5.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	111,389	76,388	66.5	745.32
24年3月期	110,721	75,955	66.8	726.18

(参考) 自己資本 25年3月期 74,091百万円 24年3月期 73,959百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,021	△2,853	△1,652	17,266
24年3月期	1,873	△5,589	△904	16,687

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	801	19.6	1.1
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	805	83.7	1.1
26年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		44.2	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	△3.3	1,500	△10.5	1,500	△4.8	1,000	71.3	10.06
通期	81,000	1.7	3,000	10.5	3,000	4.1	1,800	85.8	18.11

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)  
(注)詳細は、添付資料6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	104,939,559 株	24年3月期	104,939,559 株
② 期末自己株式数	25年3月期	5,530,669 株	24年3月期	3,091,861 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	101,320,559 株	24年3月期	98,757,755 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当事業年度・翌事業年度の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 中長期的な経営戦略	9
(3) 対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	26
5. その他	27
(1) 役員の変動	27

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は欧州における債務危機や新興国経済の成長鈍化に伴う世界景気の減速を背景に、生産や輸出が弱い動きを見せるなど、厳しい状況が続きましたが、年度後半に円安・株高傾向が進んだことにより、景気は一部に弱さが残るものの持ち直しの動きが見られる中で年度末を迎えました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、高品質・高付加価値製品の販売強化や原燃料高騰に伴う販売価格の是正に努めたほか、事業全般にわたるコストダウンを図りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は79,673百万円と前連結会計年度に比べ560百万円(0.7%)の増収となりました。しかし、損益面においては、収益性の高い電子材料向け製品などが本格的な需要回復には至らず、販売減少により工場稼働率が大幅に低下したため、営業利益は2,715百万円と前連結会計年度に比べ△1,328百万円(△32.9%)の減益、経常利益は2,881百万円と前連結会計年度に比べ△1,198百万円(△29.4%)の減益となりました。また、当期純利益は968百万円と前連結会計年度に昨年3月の株式会社カイゲンの完全子会社化に伴う負ののれんの発生益を計上していたこともあり、△3,066百万円(△76.0%)の減益となりました。

なお、医療事業につきましては、当社医薬事業、株式会社カイゲンおよび共成製薬株式会社を経営統合し、本年4月1日付で「カイゲンファーマ株式会社」を発足いたしました。さらなる業容拡大を目指し、開発・製造・販売の一体化により思い切った戦略をスピーディーに展開してまいります。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

#### (化学事業)

電子材料向けは、電極材料は伸長しましたが、パソコンや薄型テレビなどの民生機器向けの需要低迷により誘電体材料やバリウム製品が振るわず、減収となりました。

プラスチック関連は、着色剤は堅調に推移しましたが、塩ビ安定剤や衛生材料などが伸び悩み、減収となりました。

酸化チタンは、前年同期が震災の影響で大幅に減収していたため、増収となりました。

有機化成品は、光学材料向けイオウ製品などは伸び悩みましたが、昨年2月に全株式を取得した株式会社片山製薬所の寄与もあり、増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は68,194百万円と前連結会計年度に比べ722百万円(1.1%)の増収となりましたが、営業利益は3,630百万円と前連結会計年度に比べ△1,120百万円(△23.6%)の減益となりました。

#### (医療事業)

医療機器は堅調に推移しましたが、主力であるX線バリウム造影剤や消化性潰瘍・逆流性食道炎治療薬「アルロイドG」などの医療用医薬品は、薬価引き下げや内視鏡検査への移行の影響を受け、減収となりました。またヘルスケア関連製品は、かぜ薬「改源錠」を新発売し、健康食品も堅調に推移しましたが、その他のOTC(一般用)医薬品が伸び悩み、前年度並みとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は9,580百万円と前連結会計年度に比べ△41百万円

(△0.4%)の減収となり、営業利益は527百万円と前連結会計年度に比べ△198百万円(△27.4%)の減益となりました。

(その他)

路面標示・道路標識の設置工事などにおいて積極的な営業活動を展開しましたが、当セグメントの売上高は1,898百万円と前連結会計年度に比べ△121百万円(△6.0%)の減収となりました。また、損益面においては、コストダウン・工事利益率の向上に努めた結果、営業利益は115百万円と前連結会計年度に比べ3百万円(2.7%)の増益となりました。

今後の見通しにつきましては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策などを背景に、次第に景気回復へ向かうことが期待されますが、世界景気の下振れの長期化が懸念されるなど、当面は先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当グループにおきましては、新中期経営計画に基づきさまざまな課題解決に向けて取り組んでまいります。

なお、翌連結会計年度の売上高は81,000百万円、営業利益は3,000百万円、経常利益は3,000百万円、当期純利益は1,800百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債、資本の変動状況

総資産は111,389百万円と前連結会計年度に比べ668百万円増加しました。これは、主として有形固定資産、無形固定資産がそれぞれ減少したものの、たな卸資産、投資有価証券がそれぞれ増加したことによるものです。負債は35,001百万円と、前連結会計年度に比べ236百万円増加しました。これは、主として短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金、長期借入金がそれぞれ増加したことによるものです。

また、少数株主持分を除く純資産は74,091百万円となり、前連結会計年度に比べ131百万円増加しました。なお、自己資本比率は66.5%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは5,021百万円と前連結会計年度に比べ3,148百万円増加しました。これは、主として法人税等の支払額が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは△2,853百万円と前連結会計年度に比べ2,736百万円増加しました。これは、主として子会社株式の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,652百万円と前連結会計年度に比べ747百万円減少しました。これは、主として借入金の返済による支出が増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ578百万円増加し、17,266百万円となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	61.2	60.2	60.7	66.8	66.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.2	40.5	35.3	29.3	26.1
債務償還年数 (年)	1.9	1.3	1.6	7.3	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.3	53.9	53.4	11.6	34.6

自己資本比率 : (純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 算出に利用した数字のベース

- i. 株価時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ii. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当事業年度・翌事業年度の配当

剰余金の配当につきまして当社は、株主の皆様への安定した利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図るとともに利益動向や経営環境を勘案し、年2回の配当を実施することを基本方針としております。

今後も、中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当事業年度末の配当金につきましては、1株当たり4円とし、中間配当4円とあわせまして年間8円とさせていただくことにいたしました。

また、翌事業年度の配当金は、業績予想を勘案して年間1株当たり8円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社18社、非連結子会社4社及び関連会社1社で構成され、化学工業製品の製造販売を主な事業とし、その他の関連事業を行っております。

主な事業の内容と各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

なお、次の3事業は「セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

### (化 学)

当事業の事業内容は以下のとおりです。

- 酸化チタン製品……ルチル型酸化チタン、アナターズ型酸化チタン等
- 樹脂添加剤……金属石鹸、鉛安定剤、錫安定剤、脱鉛安定剤等
- バリウム製品……硫酸バリウム、炭酸バリウム、炭酸ストロンチウム、硝酸ストロンチウム等
- 触媒製品……脱硝触媒、ダイオキシン分解触媒、還元ニッケル触媒、オゾン分解触媒等
- 電子材料……高純度誘電体粉末、高純度硫化亜鉛等
- 亜鉛製品……酸化亜鉛、亜鉛末、透明性亜鉛白等
- その他の化学品……化粧品用原料、有機燐化合物、有機硫黄化合物、水処理剤、有機顔料、加工顔料、機能剤分散体、感光剤中間体、路面標示材、カラー舗装・塗工材、医薬品原薬・中間体、不織布、その他の無機及び有機化学品

以上の製品の製造及び販売を行っております。

また、当事業に携わっている関係会社は以下のとおりです。

堺化学工業(株)、堺商事(株)、大崎工業(株)、レジノカラー工業(株)、共同薬品(株)、S C有機化学(株)、日本カラー工業(株)、SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO., LTD.、博光化学工業(株)、(株)片山製薬所、SAKAI TRADING NEW YORK INC.、SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.、SAKAI TRADING EUROPE GmbH、堺商事貿易(上海)有限公司、台湾堺股份有限公司、PT. S&S HYGIENE SOLUTION、常磐化成(株)、韓国堺商事(株)、SAKAI TRADING (THAILAND) CO., LTD.、重慶慶龍精細ストロンチウム塩化工有限公司

### (医 療)

当事業の事業内容は以下のとおりです。

- 医療用医薬品……バリウムX線造影剤、消化性潰瘍・逆流性食道炎治療薬等
- 一般用医薬品……感冒薬・胃腸薬等
- その他の製品……機能性食品、医療機器等

以上の製品の製造及び販売を行っております。

また、当事業に携わっている関係会社は以下のとおりです。

堺化学工業(株)、(株)カイゲン、共成製薬(株)

### (その他)

工事関連事業等を含んでおります。

また、当事業に携わっている関係会社は以下のとおりです。

ラインファルト工業(株)、北海道ラインファルト(株)



子会社及び関連会社は、次のとおりです。

連結子会社

堺商事(株)	化学工業製品の販売ならびに輸出入
(株)カイゲン	医薬品及び医薬部外品の販売
大崎工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
レジノカラー工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
共同薬品(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
共成製薬(株)	医薬品及び医薬部外品の製造ならびに販売
S C有機化学(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
ラインファルト工業(株)	道路標識及び路面標示工事
日本カラー工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.	化学工業製品の製造ならびに販売
博光化学工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
(株)片山製薬所	化学工業製品の製造ならびに販売
SAKAI TRADING NEW YORK INC.	化学工業製品の販売ならびに輸出入
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.	化学工業製品の販売ならびに輸出入
SAKAI TRADING EUROPE GmbH	化学工業製品の販売ならびに輸出入
堺商事貿易（上海）有限公司	化学工業製品の販売ならびに輸出入
台湾堺股份有限公司	化学工業製品の販売ならびに輸出入
PT. S&S HYGIENE SOLUTION	化学工業製品の製造ならびに販売

非連結子会社

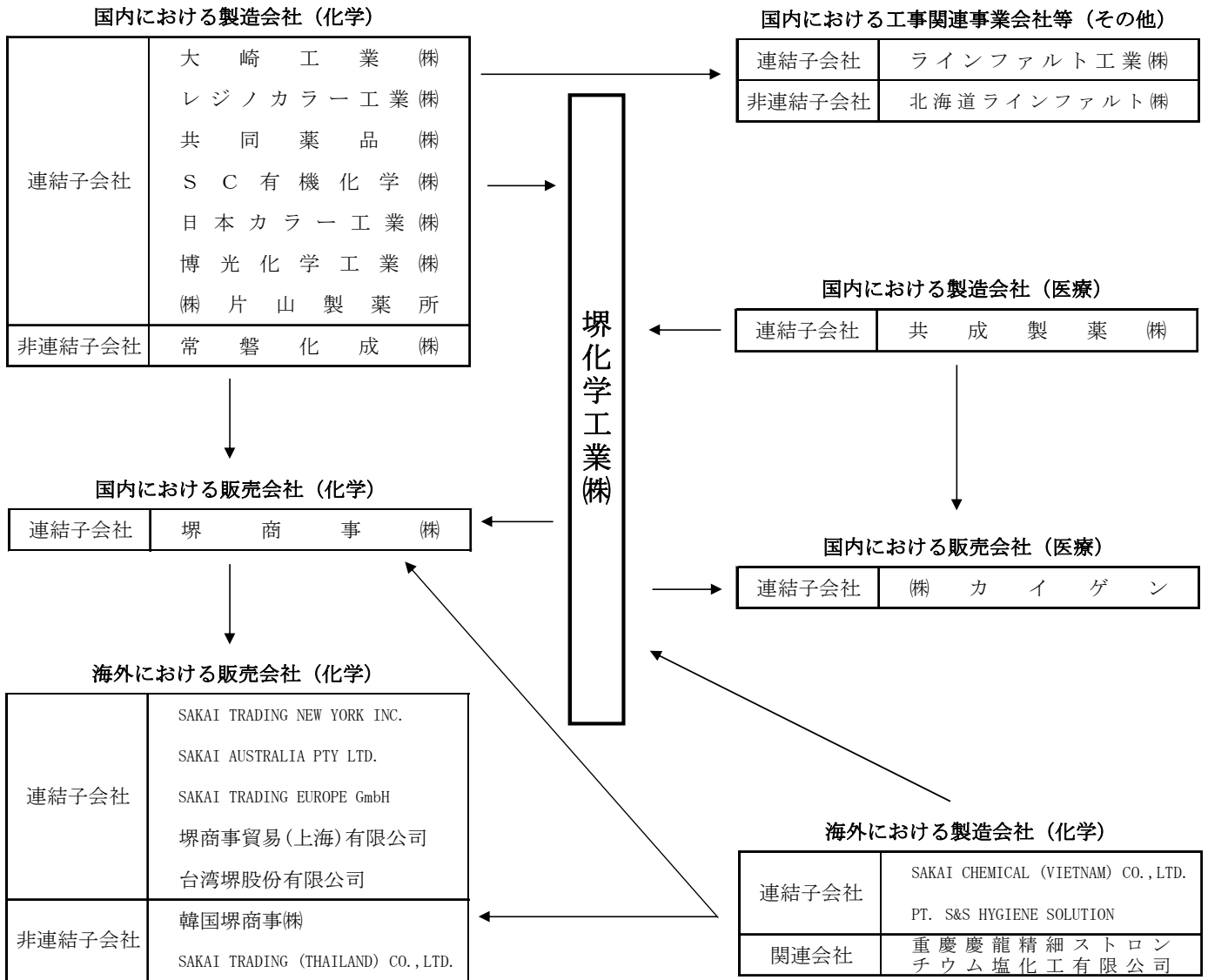
常磐化成(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
北海道ラインファルト(株)	道路標識及び路面標示工事
韓国堺商事(株)	化学工業製品の販売ならびに輸出入
SAKAI TRADING (THAILAND) CO.,LTD.	化学工業製品の販売ならびに輸出入

関連会社

重慶慶龍精細ストロンチウム塩化工有限公司	化学工業製品の製造ならびに販売
----------------------	-----------------

(注) 堺商事(株)は、大阪証券取引所第二部に上場しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. → は製品の流れを示しております。  
 2. グループ内部の製品以外の流れは多岐に亘るため、記載を省略しております。  
 3. すべての非連結子会社及び関連会社は、持分法を適用しておりません。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当グループは『グループの総合力を最大限に高め、社会のニーズにタイムリーに応える事業活動を展開する。以て盤石な経営基盤を構築し社会的貢献を希求する』ことを経営理念としております。

#### (2) 中長期的な経営戦略

当グループは、平成25年度から平成27年度にかけての新中期経営計画『躍進！over 1000』を策定しました。課題解決のために『躍進！over 1000』では、次の項目に取り組んでいます。

1. 収益性の高い新製品（新商品）の開発・拡販の加速
  - ① 4つの関連する材料（電子材料、プラスチック関連材料、環境・エネルギー材料、医療・ヘルスケア材料（製品））の中でも、収益性の高い新製品（新商品）の開発・拡販に重点を置く。
  - ② グループや組織の垣根を越え、経営資源を集中させて収益向上を実現する。
2. コア技術の深化・拡大と新技術の獲得
  - ① 堺化学グループのコア技術である、「無機粉体プロセッシング技術（超微粒子化、超高純度化、高分散化、各種表面処理、粒子形状制御）」「有機合成技術（イオウ化合物、リン化合物）」「医薬品製造技術」の深化・拡大を図る。
  - ② 堺化学グループが保有しない斬新な技術や保有すべき技術資源は、外部から積極的に導入する。
3. 研究開発の方向性
  - ① 燃料電池部材や非アンチモン系PET重合用触媒、非ハロゲン系難燃剤、応力発光体、長波長紫外線遮蔽化粧品材料（PA++++対応）などの有望な新製品を飛躍的に伸ばす。
  - ② 水素エネルギー社会到来に備えた研究開発をはじめとし、グループ業績進展の成長エンジンとなるシーズを絶えず発掘する。
4. 既存製品や新製品の拡販実現の為の戦術・具体的施策の着実な展開（PDCAサイクルの反復）
5. グローバル化の推進
  - ① 海外工場の早期軌道化と操業度アップにより、価格競争力を実現する。
  - ② 海外の商事会社の一段の活性化を図り、取扱い商材の拡大や内外顧客の新規開拓を実現する。
6. サポート部門の取組み
  - ① 経営効率を高めるためのグループガバナンス強化に向けて、堺化学のサポート部門はグループ会社に対して指導・支援機能を発揮する。
  - ② グループ間での人的流動性を高め、成長ドライバーとなる事業に人的資源を集中配置する。
  - ③ 基幹システムの更改を進め、内部統制の目的である「業務の有効性及び効率性」「財務報告の信頼性」を達成する。
  - ④ BCMS（事業継続管理システム）運用の実効性を伴った高度化を図る。
7. 事業（工場）の安定・安全操業
  - ① 安全衛生に関しては、特にリスクアセスメントを実施し事前対策等予兆管理に努める。
  - ② 品質マネジメントシステムの効果的な運用を通じて顧客満足の一段の向上を図る。

(3) 対処すべき課題

当グループにおいては、『躍進！over 1000』に基づき、次の項目を中心に課題解決に向けて取り組んでいます。

1. 新製品（新商品）開発・上市のスピードアップ、その過程に於ける開発部門（技術部門）と営業部門のコミュニケーション強化
2. 業務遂行上、戦略、戦術の時宜を得た立案・見直し、それに対応する施策のPDCAサイクルの徹底
3. 経営資源（ヒト、モノ、カネ、技術等の目に見えない資産）の選択と集中
4. 既存海外事業の充実と新たな展開
5. グループ経営方針の徹底とグループガバナンスの強化
6. 情報システムの早期更新を通じた業務の効率化・正確化の追求
7. 基盤事業（工場）の安定・安全操業に向けた品質管理、安全衛生活動、コストダウンの一段の強化

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,927	17,886
受取手形及び売掛金	24,726	24,723
商品及び製品	9,827	9,523
仕掛品	2,712	2,816
原材料及び貯蔵品	3,565	5,092
繰延税金資産	652	678
その他	1,297	541
貸倒引当金	△78	△70
流動資産合計	60,630	61,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,024	35,217
減価償却累計額	△23,239	△23,963
建物及び構築物(純額)	11,784	11,254
機械装置及び運搬具	66,098	67,496
減価償却累計額	△59,864	△61,266
機械装置及び運搬具(純額)	6,234	6,230
土地	17,259	17,334
建設仮勘定	951	706
その他	5,385	5,547
減価償却累計額	△4,831	△4,946
その他(純額)	554	600
有形固定資産合計	36,784	36,128
無形固定資産		
のれん	2,220	2,109
その他	307	293
無形固定資産合計	2,528	2,403
投資その他の資産		
投資有価証券	7,354	8,711
繰延税金資産	2,390	2,017
その他	1,047	944
貸倒引当金	△13	△7
投資その他の資産合計	10,777	11,666
固定資産合計	50,090	50,197
資産合計	110,721	111,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,424	9,658
短期借入金	10,527	9,861
未払法人税等	464	426
賞与引当金	1,173	1,103
その他の引当金	81	66
その他	3,797	4,341
流動負債合計	25,469	25,457
固定負債		
長期借入金	3,062	3,447
退職給付引当金	4,638	4,560
その他の引当金	567	562
繰延税金負債	714	748
その他	312	225
固定負債合計	9,296	9,544
負債合計	34,765	35,001
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	19,025	19,025
利益剰余金	33,102	33,256
自己株式	△800	△1,456
株主資本合計	73,166	72,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	824	1,599
繰延ヘッジ損益	1	11
為替換算調整勘定	△33	△183
その他の包括利益累計額合計	793	1,427
少数株主持分	1,996	2,296
純資産合計	75,955	76,388
負債純資産合計	110,721	111,389

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	79,113	79,673
売上原価	62,067	63,675
売上総利益	17,046	15,997
販売費及び一般管理費	13,001	13,281
営業利益	4,044	2,715
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	139	155
負ののれん償却額	106	86
受取ロイヤリティー	3	108
為替差益	—	307
その他	253	177
営業外収益合計	510	842
営業外費用		
支払利息	147	145
為替差損	119	—
休止固定資産減価償却費	58	272
その他	150	258
営業外費用合計	475	677
経常利益	4,079	2,881
特別利益		
関係会社清算益	52	—
投資有価証券売却益	—	0
移転補償金	—	64
固定資産売却益	88	10
負ののれん発生益	2,711	9
特別利益合計	2,852	84
特別損失		
投資有価証券評価損	193	—
固定資産除却損	43	27
減損損失	224	191
災害による損失	218	—
事業再編損	—	66
厚生年金基金脱退損失	—	858
その他	—	9
特別損失合計	679	1,152
税金等調整前当期純利益	6,253	1,813
法人税、住民税及び事業税	961	792
法人税等調整額	1,017	△32
法人税等合計	1,978	759
少数株主損益調整前当期純利益	4,274	1,053
少数株主利益	239	85
当期純利益	4,034	968

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,274	1,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317	786
繰延ヘッジ損益	1	15
為替換算調整勘定	26	△123
その他の包括利益合計	345	678
包括利益	4,620	1,732
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,398	1,602
少数株主に係る包括利益	221	129



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	21,838	21,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,838	21,838
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	19,281	19,025
当期変動額		
自己株式の処分	△255	—
当期変動額合計	△255	—
当期末残高	19,025	19,025
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	29,833	33,102
当期変動額		
剰余金の配当	△787	△814
当期純利益	4,034	968
連結範囲の変動	21	—
当期変動額合計	3,268	153
当期末残高	33,102	33,256
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△2,590	△800
当期変動額		
自己株式の取得	△884	△656
自己株式の処分	2,675	—
当期変動額合計	1,790	△656
当期末残高	△800	△1,456
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	68,362	73,166
当期変動額		
剰余金の配当	△787	△814
当期純利益	4,034	968
連結範囲の変動	21	—
自己株式の取得	△884	△656
自己株式の処分	2,420	—
当期変動額合計	4,803	△502
当期末残高	73,166	72,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	498	824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	774
当期変動額合計	326	774
当期末残高	824	1,599
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	9
当期変動額合計	0	9
当期末残高	1	11
為替換算調整勘定		
当期首残高	△69	△33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	△150
当期変動額合計	36	△150
当期末残高	△33	△183
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	429	793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	363	633
当期変動額合計	363	633
当期末残高	793	1,427
少数株主持分		
当期首残高	6,805	1,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,809	300
当期変動額合計	△4,809	300
当期末残高	1,996	2,296
純資産合計		
当期首残高	75,597	75,955
当期変動額		
剰余金の配当	△787	△814
当期純利益	4,034	968
連結範囲の変動	21	—
自己株式の取得	△884	△656
自己株式の処分	2,420	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,445	934
当期変動額合計	358	432
当期末残高	75,955	76,388

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,253	1,813
減価償却費	4,149	3,562
負ののれん発生益	△2,711	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△64	△14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	△70
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△257	△78
受取利息及び受取配当金	△147	△162
支払利息	147	145
売上債権の増減額(△は増加)	1,541	75
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,650	△1,263
仕入債務の増減額(△は減少)	△460	5
その他	△537	1,240
小計	5,242	5,245
利息及び配当金の受取額	147	162
利息の支払額	△162	△145
法人税等の支払額	△3,354	△240
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,873	5,021
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△780	△620
定期預金の払戻による収入	1,820	1,490
有形固定資産の取得による支出	△3,172	△3,441
有形固定資産の売却による収入	432	90
子会社株式の取得による支出	△3,767	△33
子会社の清算による収入	72	10
投資有価証券の取得による支出	△33	△149
投資有価証券の売却による収入	0	1
貸付けによる支出	△50	△36
貸付金の回収による収入	51	57
その他	△161	△221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,589	△2,853
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	683	△590
長期借入れによる収入	1,480	1,916
長期借入金の返済による支出	△1,559	△1,680
少数株主からの払込みによる収入	—	200
自己株式の取得による支出	△649	△656
配当金の支払額	△792	△814
少数株主への配当金の支払額	△65	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△904	△1,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	62
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,640	578
現金及び現金同等物の期首残高	20,523	16,687
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	803	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,687	17,266

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、インドネシア共和国に合弁会社 PT. S&S HYGIENE SOLUTION を設立したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法は適用しておりません。

なお、非連結子会社名及び関連会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日（3月31日）と異なる子会社は次のとおりであります。

会 社 名	決 算 日
SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.	12月31日
SAKAI TRADING NEW YORK INC.	12月31日
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.	12月31日
SAKAI TRADING EUROPE GmbH	12月31日
堺商事貿易（上海）有限公司	12月31日
台湾堺股份有限公司	12月31日
PT. S&S HYGIENE SOLUTION	12月31日

連結財務諸表作成に当たっては、個々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・主として総平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

・・・主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～60年  
機械装置及び運搬具 2～15年

②無形固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……輸出取引による外貨建売上債権、輸入取引による外貨建仕入債務等及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……変動金利借入金

③ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクは外貨建債権債務の残高の範囲内でヘッジしており、金利変動リスクは変動金利借入金の一部について、ヘッジしております。

④ヘッジ有効性の評価方法

為替予約は、予約締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれの外貨建債権債務に振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。

金利スワップは、契約締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の金利スワップをそれぞれの変動金利借入金に振当てているため、その後の市場金利の変動による相関関係は完全に確保されているので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。  
 当社は、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。  
 したがって、当社は、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学事業」及び「医療事業」の2つを報告セグメントとしております。  
 「化学事業」は、化学工業製品を製造・販売し、「医療事業」は、医薬品及び医薬部外品等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益であり、その会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。  
 セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸表計上額 (注4)
	化学	医療	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	67,472	9,621	77,094	2,019	79,113	-	79,113
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,501	-	1,501	0	1,502	△1,502	-
計	68,974	9,621	78,595	2,019	80,615	△1,502	79,113
セグメント利益	4,750	726	5,476	111	5,588	△1,543	4,044
セグメント資産	64,096	8,690	72,786	950	73,737	36,983	110,721
その他の項目							
減価償却費	3,635	315	3,951	12	3,963	185	4,149
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,840	192	2,033	3	2,036	177	2,213

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。  
 2. セグメント利益の調整額△1,543百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,550百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。  
 3. セグメント資産の調整額は、取締役会にセグメント別に報告されている売掛金、たな卸資産、有形固定資産及び無形固定資産以外の資産であります。  
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸表計上額 (注4)
	化学	医療	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	68,194	9,580	77,775	1,898	79,673	-	79,673
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,645	-	1,645	0	1,645	△1,645	-
計	69,840	9,580	79,420	1,898	81,318	△1,645	79,673
セグメント利益	3,630	527	4,157	115	4,272	△1,556	2,715
セグメント資産	65,165	8,493	73,658	915	74,573	36,815	111,389
その他の項目							
減価償却費	3,159	235	3,395	10	3,405	157	3,562
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,014	104	3,118	9	3,128	37	3,166

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,556百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,563百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額は、取締役会にセグメント別に報告されている売掛金、たな卸資産、有形固定資産及び無形固定資産以外の資産であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	726円18銭	1株当たり純資産額	745円32銭
1株当たり当期純利益	40円86銭	1株当たり当期純利益	9円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,034	968
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,034	968
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,757	101,320

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月1日に当社の有する医療事業に関する権利義務等を会社分割し、当社の連結子会社である株式会社カイゲンに承継させ、併せて株式会社カイゲンと当社の連結子会社である共成製薬株式会社を合併させるとともに、存続会社である株式会社カイゲンの商号を同日付でカイゲンファーマ株式会社に変更しました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	医療事業
事業の内容	風邪薬“改源”に代表される一般用医薬品、及びバリウム造影剤に代表される検査薬やアルロイドG（胃・十二指腸潰瘍治療薬）等の医療用医薬品の開発・製造・販売

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社の医療事業を分割会社、株式会社カイゲンを承継会社とする会社分割及び株式会社カイゲンを合併存続会社、共成製薬株式会社を合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

カイゲンファーマ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

医療事業を経営統合することで、激しく変化する市場環境に対応すべく、「開発・製造・販売がより一体的に意思決定を行える体制をつくる」、「グループのリソースを結集し思い切った戦略をスピーディに展開する」ことにより、一層の業容拡大を図ります。

2. 実施した会計処理の方法

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(開示の省略)

セグメント情報、1株当たり情報、重要な後発事象以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略いたしております。

## 5. その他

(1) 役員の変動(平成25年6月27日付)

### ①取締役の昇格

専務取締役 にし お あきら  
西尾 彰 (現 常務取締役)

### ②新任取締役候補者

よし かわ よし ゆき  
吉川 嘉之 (現 共同薬品(株)代表取締役社長)

あか みず こう じ  
赤水 宏次 (現 無機材料事業部長)

### ③退任予定取締役

取締役副社長 うま ば とし かつ  
馬場 敏勝 (顧問に就任予定)

取締役 どう こ りゅう いち  
道古 龍一 (現 カイゲンファーマ(株)常務取締役)

以上